令和6年度
財務諸表

令和7年3月31日
独立行政法人 経済産業研究所

貸借対照表

(令和7年3月31日)

単位：円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		304,691,517
未収入金		1,068,912
前払金		6,524,608
前払費用		20,918,722
預け金		1,000
賞与引当金見返 (注)		<u>54,254,438</u>

流動資産合計

387,459,197

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物	46,562,464	
減価償却累計額	<u>-19,817,484</u>	26,744,980
工具器具備品	37,759,771	
減価償却累計額	<u>-28,106,492</u>	<u>9,653,279</u>
有形固定資産合計		36,398,259

2. 無形固定資産

ソフトウェア	<u>6,652,417</u>	
無形固定資産合計		6,652,417

3. 投資その他の資産

長期前払費用	2,714,098	
退職給付引当金見返 (注)	<u>138,249,299</u>	
投資その他の資産合計		<u>140,963,397</u>

固定資産合計

184,014,073

資産合計

571,473,270

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務 (注)		152,648,895
預り金		7,582,120
預り科研費		4,028,043
未払金		123,681,514
未払費用		19,973,318
引当金		
賞与引当金		<u>54,254,438</u>

引当金合計

54,254,438

流動負債合計

362,168,328

II 固定負債

資産見返負債 (注)		
資産見返運営費交付金		38,619,682
資産見返物品受贈額		0
資産見返寄附金		4,430,994
引当金		
退職給付引当金		<u>138,249,299</u>

引当金合計

138,249,299

固定負債合計

181,299,975

負債合計

543,468,303

純資産の部

I 利益剰余金

積立金	0	
当期末処分利益	<u>28,004,967</u>	
(うち当期総利益 28,004,967)		
利益剰余金合計		<u>28,004,967</u>
純資産合計		<u>28,004,967</u>
負債純資産合計		<u>571,473,270</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

単位：円

I 損益計算書上の費用

研究業務費	1,284,238,872	
一般管理費	493,794,226	
雑損	155,564	
臨時損失	<u>887,334</u>	
損益計算書上の費用合計		1,779,075,996

II その他行政コスト

その他行政コスト	<u>0</u>	
その他行政コスト合計		0

III 行政コスト

1,779,075,996

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

単位： 円

I 経常費用			
1. 研究業務費			
(1) 人件費	687,987,398		
(2) 減価償却費	3,236,754		
(3) その他の研究業務費 ※1	<u>593,014,720</u>	1,284,238,872	
2. 一般管理費			
(1) 人件費	225,174,471		
(2) 減価償却費	4,671,004		
(3) その他の一般管理費 ※2	<u>263,948,751</u>	493,794,226	
3. 雑損		<u>155,564</u>	
経常費用合計			<u>1,778,188,662</u>
II 経常収益			
1. 運営費交付金収益 (注)		1,664,925,926	
2. 普及業務収入		234,064	
3. 受託収入		1,005,776	
4. シンポジウム収入		0	
5. 資産見返運営費交付金戻入 (注)		6,478,819	
6. 資産見返物品受贈額戻入 (注)		0	
7. 資産見返寄附金戻入 (注)		2,316,273	
8. 科学研究費間接費収入		2,899,807	
9. 寄附金収益 (注)		52,179,291	
10. 賞与引当金見返に係る収益 (注)		54,254,438	
11. 退職給付引当金見返に係る収益 (注)		22,742,852	
12. 財務収益			
受取利息	<u>22,135</u>	22,135	
13. 雑益		<u>21,582</u>	
経常収益合計			<u>1,807,080,963</u>
III 経常利益			<u>28,892,301</u>
IV 臨時損失			
1. 固定資産除却損		<u>887,334</u>	<u>887,334</u>
V 当期純利益			<u>28,004,967</u>
VI 当期総利益			<u>28,004,967</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

単位：円

	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				IV 評価・換算差額等			純資産 合計		
	政府 出資金	地方公 共同体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			除却 差額用 当累計 額 (一)	民間出 入金	資本 剰余金 合計	前中期 目標額 間繰越 積立金	積立金	当期 未処分 利益(又 は当期 は当期 処理 損失)	うち 期終利 益(又 は当期 総損失)	利益剰 余金(又 は繰越 欠損金) 合計	その他 有価証 券評価 差損益		繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計
					減価償 却相当 累計額 (一)	減損損 失相当 累計額 (一)	利息費 用相当 累計額 (一)												
当期首残高												48,360,861	690,386,727	690,386,727	738,747,588				738,747,588
当期変動額																			
I 資本金の当期変動額																			
出資金の受入																			
不要財産に係る国庫納付等による減資																			
不要財産に係る国庫納付等による減資																			
II 資本剰余金の当期変動額																			
固定資産の取得																			
固定資産の除売却																			
減価償却																			
固定資産の減損																			
時の経過による資産除去債務の増加																			
承継資産の使用等																			
不要財産に係る国庫納付等																			
出入金の受入																			
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)																			
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																			
(1) 利益の処分又は損失の処理																			
(1) 利益の処分又は損失の処理																			
前中期目標期間からの繰越し																			
前中期目標期間からの繰越し																			
利益処分による積立て																			
利益処分(又は損失処理)による取崩し																			
利益処分(又は損失処理)による取崩し																			
国庫納付金の納付																			
国庫納付金の納付																			
(2) その他																			
(2) その他																			
当期純利益(又は当期純損失)																			
当期純利益(又は当期純損失)																			
前中期目標期間繰越積立金取崩額																			
前中期目標期間繰越積立金取崩額																			
目的積立金取崩額																			
目的積立金取崩額																			
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)																			
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)																			
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																			
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																			
当期変動額合計																			
当期変動額合計																			
当期末残高												0	28,004,967	28,004,967	28,004,967				28,004,967
当期末残高												0	28,004,967	28,004,967	28,004,967				28,004,967

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

単位：円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	−363,174,447
人件費支出	−902,364,083
その他の業務支出	−598,983,938
国庫金納付金返納額	−738,747,588
科学研究費預り金支出	−28,945,514
運営費交付金収入	1,900,000,000
普及業務収入	234,064
受託収入	970,918
シンポジウム収入	0
科学研究費預り金収入	22,545,000
寄附金収益	52,179,291
雑益	<u>21,582</u>
小計	−656,264,715
利息の受取額	<u>16,893</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	−656,247,822
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>−500,500</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	−500,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
IV 資金増加額	−656,748,322
V 資金期首残高	<u>961,439,839</u>
VI 資金期末残高	<u><u>304,691,517</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和7年6月30日)

単位：円

I 当期末処分利益		<u>28,004,967</u>
当期総利益	28,004,967	
II 利益処分額		
積立金		<u>28,004,967</u>

注 記

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。ただし、人件費及び一般管理費については期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却費の会計処理方法
有形固定資産・無形固定資産は、定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15年 工具器具備品 4年～6年 ソフトウェア 5年
3. 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
4. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
5. 消費税等の会計処理
税込方式を採用しております。
6. 収益及び費用の計上基準
普及業務収入に係る収益は、主に本の売り上げに係る収益であり、監修料の金額が確定した時点で収益を認識しております。

貸借対照表関係

1. 複数の事業年度にまたがって役務提供を受けるライセンス利用料やデータベース利用料等について、前期までは支払額の全てを支払年度の費用に算入しておりましたが、今期より、年度末時点において役務提供未実施分に対応する金額については前払金又は前払費用に計上しております。

行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,779,075,996
自己収入等	-56,362,655
法人税等及び国庫納付額	-738,747,588
機会費用	78,995,285

独立行政法人の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト 1,062,961,038

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

国有財産の使用面積は、1,578.50㎡であります。

1,409.8㎡×45,960円+86.4㎡×30,480円+82.3㎡×30,480円=69,936,384円

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、
独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める
退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国からの出向職員退職給付金は、9,058,901円であります。

損益計算書注記

1. ※1 その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額
研究業務委託費	188,111,609円
謝金	139,473,873円
データベース経費	105,387,591円
- ※2 その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額
賃借料	145,085,077円
一般業務委託費	75,059,618円

キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金	<u>304,691,517円</u>
資金期末残高	<u>304,691,517円</u>
2. 人件費支出には、退職手当及び法定福利費を含んでおります。

金融商品に関する注記

単位：円

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	304,691,517	304,691,517	0
未収入金	1,068,912	1,068,912	0
未払金	(123,681,514)	(123,681,514)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

1. 現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附属明細書

固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

単位：円

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却		差引当期末 残高	摘要
						累計額	当期償却 額		
有形固定資産 (償却費損益 内)	建 物	46,562,464	0	0	46,562,464	19,817,484	2,258,944	26,744,980	
	工具器具備品	33,286,841	4,472,930	0	37,759,771	28,106,492	2,607,582	9,653,279	
	計	79,849,305	4,472,930	0	84,322,235	47,923,976	4,866,526	36,398,259	
有形固定資産 合計	建 物	46,562,464	0	0	46,562,464	19,817,484	2,258,944	26,744,980	
	工具器具備品	33,286,841	4,472,930	0	37,759,771	28,106,492	2,607,582	9,653,279	
	計	79,849,305	4,472,930	0	84,322,235	47,923,976	4,866,526	36,398,259	
無形固定資産	ソフトウェア	14,174,000	1,614,800	1,592,800	14,196,000	7,543,583	3,041,232	6,652,417	
	計	14,174,000	1,614,800	1,592,800	14,196,000	7,543,583	3,041,232	6,652,417	
投資その他の 資産	長期前払費用	5,674,931	0	2,960,833	2,714,098	0	0	2,714,098	
	退職給付引当金見返	141,658,865	22,742,852	26,152,418	138,249,299	0	0	138,249,299	
	計	147,333,796	22,742,852	29,113,251	140,963,397	0	0	140,963,397	

たな卸資産の明細

該当事項ありません。

有価証券の明細

該当事項ありません。

長期貸付金の明細

該当事項ありません。

長期借入金の明細

該当事項ありません。

債券の明細

該当事項ありません。

引当金の明細

単位：円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	53,165,261	54,254,438	53,165,261	0	54,254,438	
計	53,165,261	54,254,438	53,165,261	0	54,254,438	

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項ありません。

退職給付引当金の明細

単位：円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	141,658,865	22,742,852	26,152,418	138,249,299	
退職一時金に係る債務	141,658,865	22,742,852	26,152,418	138,249,299	
確定給付企業年金等に係る債務					
整理資源に係る債務					
恩給負担金に係る債務					
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金	141,658,865	22,742,852	26,152,418	138,249,299	

資産除去債務の明細

該当事項ありません。

法令に基づく引当金等の明細

該当事項ありません。

保証債務の明細

該当事項ありません。

資本剰余金の明細

該当事項ありません。

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

単位：円

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見 返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小 計		
0	1,900,000,000	1,664,925,926	3,107,500	0	1,668,033,426	79,317,679	152,648,895

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

単位： 円

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	574,553,894	558,373,210	研究業務費 558,373,210
期間進行基準による振替額	1,090,372,032	1,098,250,386	人件費 835,158,803 一般管理費 263,091,583
費用進行基準による振替額	0	0	—
会計基準第81条第4項による振替額	0	0	—
合 計	1,664,925,926	1,656,623,596	—

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

単位： 円

区 分	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究業務	500,500	業務用器具備品： 500,500	0	—
一般管理	2,607,000	業務用器具備品： 2,607,000	0	—
合 計	3,107,500	—	0	—

(3) 引当金見返との相殺額の明細

単位： 円

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
調査・研究・政策 提言・資料統計	34,577,926	賞与引当金見返	32,272,975
		退職給付引当金見返	2,304,951
成果普及・ 国際化	21,817,716	賞与引当金見返	9,488,153
		退職給付引当金見返	12,329,563
法人共通	22,922,037	賞与引当金見返	11,404,133
		退職給付引当金見返	11,517,904
合計	79,317,679		

(4) 運営費交付金債務残高の明細

単位： 円

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を 採用した業務に 係わる分	152,648,895	研究プロジェクト及び業務について、一部の研究プロジェクト及び業務に 進捗の遅れ及び計画の見直し・修正により翌年度に延期・繰り越されたも のがあるため、合計で152,648,895円を翌年度に繰り越し、翌年度以降収益 化する見込みである。内訳は、調査及び研究業務152,648,895円である。
期間進行基準を 採用した業務に 係わる分	—	(翌事業年度繰越額は無い)
費用進行基準を 採用した業務に 係わる分	—	(費用進行基準を採用した業務は無い)
計	152,648,895	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項ありません。

役員及び職員の給与の明細

単位：千円・人

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,772)	(2.1)	(0)	(0)
	37,956	2	1,827	1
職 員	(153,649)	(31.9)	(1,170)	(10)
	581,277	67	23,153	3
合 計	(158,421)	(34)	(1,170)	(10)
	619,234	69	24,981	4

(注) 役員に対する報酬及び退職手当は、その役員の業績と、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬及び経済産業研究所の実績その他の事情を考慮して決定しております。

職員に対する給与及び退職手当は、その職員の勤務成績と研究所の実績を考慮し、社会の一般情勢に適合したものとしております。

(注) 支給額は千円単位で、切り捨て表示としております。

(注) 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 役員及び職員には出向を含んでおり、上段の()は非常勤を、下段は常勤を表示しております。

(注) 報酬又は給与には、法定福利費は含めておりません。

科学研究費補助金の明細

単位：円・件

種目	当期受入	件数	適用
基盤研究	1,999,807 (6,666,026)	20	
挑戦的萌芽研究	0(0)	0	
若手研究	900,000 (3,000,000)	5	
合 計	2,899,807 (9,666,026)	25	

(注) 当期受入は間接経費相当額を、()は直接経費相当額を表示しております。

開示すべきセグメント情報

単位：円

	調査・研究・政策提言・資料統計	成果普及・国際化	計	法人共通	合 計
I. 行政コスト					
損益計算書の費用合計	986,510,987	298,615,219	1,285,126,206	493,949,790	1,779,075,996
その他行政コスト	0	0	0	0	0
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	434,920,066	256,992,461	691,912,527	371,048,511	1,062,961,038

III. 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
研究業務費	985,623,653	298,615,219	1,284,238,872	0	1,284,238,872
人件費	525,652,076	162,335,322	687,987,398	0	687,987,398
減価償却費	3,051,514	185,240	3,236,754	0	3,236,754
その他の研究業務費	456,920,063	136,094,657	593,014,720	0	593,014,720
一般管理費	0	0	0	493,794,226	493,794,226
人件費	0	0	0	225,174,471	225,174,471
減価償却費	0	0	0	4,671,004	4,671,004
その他の一般管理費	0	0	0	263,948,751	263,948,751
雑損	0	0	0	155,564	155,564
計	985,623,653	298,615,219	1,284,238,872	493,949,790	1,778,188,662
事業収益					
運営費交付金収益	927,894,770	292,000,743	1,219,895,513	445,030,413	1,664,925,926
普及業務収入	0	234,064	234,064	0	234,064
受託収入	1,005,776	0	1,005,776	0	1,005,776
シンポジウム収入	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	1,622,575	185,240	1,807,815	4,671,004	6,478,819
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	0	0
資産見返寄附金戻入	2,316,273	0	2,316,273	0	2,316,273
科学研究費間接費収入	0	0	0	2,899,807	2,899,807
寄附金収益	50,000,000	0	50,000,000	2,179,291	52,179,291
賞与引当金見返に係る収益	31,815,361	9,571,790	41,387,151	12,867,287	54,254,438
退職給付引当金見返に係る収益	2,074,017	5,640,376	7,714,393	15,028,459	22,742,852
財務収益					
受取利息	0	0	0	22,135	22,135
雑益	0	0	0	21,582	21,582
計	1,016,728,772	307,632,213	1,324,360,985	482,719,978	1,807,080,963
事業損益	31,105,119	9,016,994	40,122,113	-11,229,812	28,892,301
IV. 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	887,334	0	887,334	0	887,334
計	887,334	0	887,334	0	887,334
当期純損益	30,217,785	9,016,994	39,234,779	-11,229,812	28,004,967
当期総損益	30,217,785	9,016,994	39,234,779	-11,229,812	28,004,967
V. 総資産					
現金及び預金	0	0	0	304,691,517	304,691,517
建物	0	0	0	26,744,980	26,744,980
工具器具備品	3,643,867	524,848	4,168,715	5,484,564	9,653,279
その他	126,326,131	39,965,251	166,291,382	64,092,112	230,383,494
計	129,969,998	40,490,099	170,460,097	401,013,173	571,473,270

(1) セグメント区分の方法

独立行政法人会計基準等の改定に伴い、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) セグメントごとの業務内容

調査・研究・政策提言・資料統計

分野間の垣根にまたがる研究を推進し、今後の産業・科学技術を見据えた経済、法制度等の研究を行っております。また、効果的なEBPMのために政策形成の段階から政策立案当局と連携するとともに外部の研究者とのネットワークも活用しつつ、幅広いEBPM ニーズに対応しております。

成果普及・国際化

研究成果の効果的な発信としてシンポジウムやセミナー、BBLセミナー等を開催するとともにターゲットに合わせた効果的な広報活動として政策実務者向け及び国内外の研究機関等のネットワークを活用してタイムリーな情報発信を行っております。

(3) 事業費用の内訳

事業費用のうち、法人共通は配賦不能な費用であり、その主たるものは管理部門の経費であります。

(4) 事業収益の内訳

事業収益のうち、法人共通は配賦不能な収益であり、その主たるものは管理部門の収益であります。

上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項ありません。